

((((技術・行政情報))))

粗鋼生産 2 桁のマイナス予想

1998年度の我が国粗鋼生産は9,200万トン台に落ち込んだ見通しである。前年比1,000万トン以上上回る凋落ぶりであり、99年度も同様の低迷が続くと懸念されている。

97年度の粗鋼生産実績は1億300万トンだった。98年度の粗鋼生産は年度初め9,700万トンとされたが、漸減を続け、上半期では前年比12%減の4,660万トンに落ちた。97年秋から減産を続けてきたが、在庫調整が進まず、前年同期比3倍にもふえた対米輸出がダンピング提訴を受けて急ブレーキがかかっている。したがって、2桁マイナス成長という史上初の苦境に立つ。

エアコン 4 年ぶり700万台割れ

日本冷凍空調工業会によると、98冷凍年度のルームエアコンの出荷台数は4年ぶりに前年度比8.4%減となった。出荷台数は655万958台だった。天候不順が続く、出荷の変動が大きかった。冷凍年度は10月から翌年9月まで、98冷凍年度で前年同月を上回ったのは4ヶ月しかなく、年度末の9月には前年同月比65.2%増となったものの、不順な天候に振り回された。業務用パッケージエアコンも前年度比13.2%減の68万2,064台と70万台割れした。ビル市場が不振のため回復する見通しは暗い。

触媒生産1200億円乗せ確実へ

1998年1-6月期の触媒生産は31,600トン、出荷は31,000トンであった。前年同期に比べて生産は約5%減、出荷は約8%減となった。貿易では輸入が前年比11%減の約1万6,000トン、輸出も同27%減の約1万トンで、いずれも石油化学の低迷が反映した。

石油精製触媒は数量的には25-30%のシェアを占める。この原因としては石油製品の市況不振があり、触媒交換時期の延期などが響いている。ちなみに石油化学製品製造用触媒は前年比9%減の6,200トンの生産、出荷も同5,800トンと低迷した。

一方、自動車排ガス触媒など環境保全触媒は順調な推移を示している。自動車排ガス触媒は前年比15%増の3,000トンの生産、出荷金額は257億円で前年比42%

増。火力発電所の排煙脱硝触媒を含む公害防止触媒は出荷が前年比17%増の1,100トン、金額33億円で、これら環境分野の市場での金額の伸びは36%増となった。生産量は9%増、出荷量でも16%増と好調だった。

その他高分子重合触媒、医薬品・食品製造触媒もおおむね順調に推移している。通年では数量は前年並みの6,400トン、出荷金額は前年の1,100億円を若干上回る1,200億円台に乗せるものと見られている。

深層水研究に着手、静岡県

静岡県、科学技術庁、水産庁は海洋深層水研究を始める。駿河湾沿岸に深層水を日量1,000トン規模で取水可能な施設を設け、深層水の特性把握、機能解明など基礎研究から食品、水産分野への利用研究まで幅広く研究し、深層水の利用の可能性を追求する。

駿河湾沿岸に設置予定の取水施設は、高知、富山、沖縄に続き4カ所目。駿河湾の水深約300メートルから深層水を汲み上げる計画で、日量1,000トン規模の取水量は高知県と同等。静岡県は取水施設の整備を水産庁と協力して進める。水産庁によると、漁港整備事業の補助金に新規枠を設け、施設整備する。整備費は10億-15億円規模。

静岡県は97年度から深層水の調査研究を開始、調査船に積んだ採水器で深層水を汲み上げて植物プランクトンなどの検査や食品、水産分野への利用に向けた基礎研究を行っている。

景気対策で住宅等に省エネ補助

通産省は景気対策の柱として住宅投資を促進するため平成11年度から省エネモデルなどの補助金を設ける。省エネ型住宅・オフィス新改築支援では断熱構造システム、高効率空調システムなど各種技術を組み合わせた高効率エネルギーシステムを公募し、そのシステムを消費者や事業者が新築・改築で導入する場合に費用の3分の1を補助する。全国でビル事業者が15件、住宅事業者が100件で、1件当たり住宅が200万円、ビルが5,000万円の補助を見込んでいる。公募は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)。

(日刊工業新聞社 兼子宗也)